

新事業開拓支援資金融資対象者認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名 (印)
(連絡担当者 TEL)
(業種)

北九州市新事業開拓支援資金 (一般枠 ・ 建設業特別対策枠) による融資を受けて、事業の開拓を図りたいので、融資対象者として認定されるようお願いします。

記

1 事業の名称

2 事業の内容

別紙、新事業開拓計画書
(別紙1 ・ 別紙2 ・ 別紙3) のとおり

3 融資希望額

_____千円

4 融資対象要件

北九州市中小企業融資制度要綱第15条第____項第1号____に該当

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産雇中第1 - 号

申請のとおり、新事業開拓支援資金融資対象者 (一般枠 ・ 建設業特別対策枠) であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長 北橋 健治 (印)

新事業開拓計画書

(要綱第 15 条第 1 項第 1 号ア及び第 2 項第 1 号ア対象者申請用)

令和 年 月 日

所在地

企業名

代表者名

印

TEL

()

企業の概要	現在の業種	業		
	現在の事業内容			
	事業歴	年	か月	
新分野進出の概要	事業名			
	新分野の業種			
	事業目的			
	事業内容			
	事業の効果 (収支計画書を添付してください。)			
	事業を実施する所在地			
	事業の予算	必要資金		調達
内容		金額 (円)	内容	金額 (円)
			自己資金 本制度借入金 その他	
合計			合計	

*設備投資については見積書 (建物等は図面を含む) 等を添付してください。

収支計画書

(要綱第 15 条第 1 項第 1 号ア及び第 2 項第 1 号ア対象者申請用)

<新分野進出事業>

(単位：千円)

科 目	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)
売上高①			
売上原価②			
売上総利益③ (=①-②)			
人件費			
減価償却費			
水道光熱費			
広告宣伝費			
その他			
販売費・一般管理費計④			
営業利益⑤ (=③-④)			
従業者数 (人)			
うち新規雇用			

※ 売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。

<既存事業>

(単位：千円)

科 目	直近期末 (年 月期)	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)
売上高①				
売上原価②				
売上総利益③ (=①-②)				
人件費				
減価償却費				
水道光熱費				
広告宣伝費				
その他				
販売費・ 一般管理費計④				
営業利益⑤ (=③-④)				
従業者数 (人)				
うち新規雇用	—			

※ 売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。

新事業開拓計画書

(要綱第 15 条第 1 項第 1 号イ対象者申請用)

令和 年 月 日

所在地

企業名

代表者名

印

TEL

()

業種				
事業の強化及び展開の目的				
事業の強化及び展開の内容				
事業の強化及び展開による効果 ※収支計画書に基づき算出してください。	直近期末	3年後	増加率 (%)	
	付加価値額 (千円) A	付加価値額 (千円) B	$C = (B - A) / A \times 100$	
			%	
	※付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 ※付加価値額が3年後に9%以上向上していること。			
設備投資の実施場所				
設備投資の内容	内容		金額 (円)	
事業の予算	必要資金		調達	
	内容	金額 (円)	内容	金額 (円)
			自己資金 本制度借入金 その他	
	合計		合計	

※ 設備投資については見積書 (建物等は図面を含む) 等を添付してください。

収支計画書

(要綱第 15 条第 1 項第 1 号イ対象者申請用)

(単位：千円)

科 目	直近期末 (年 月期)	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)
売上高①				
売上原価②				
うち人件費③				
うち減価償却費④				
売上総利益⑤ (=①-②)				
人件費⑥				
減価償却費⑦				
水道光熱費				
広告宣伝費				
その他				
販売費・ 一般管理費計⑧				
営業利益⑨ (=⑤-⑧)				
従業者数 (人)				
うち新規雇用	—			

※ 売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。

※ 製造業及び建設業の場合は売上原価に含まれる人件費、減価償却費も記入してください。

付加価値額の計算

科 目	直近期末 A (年 月期)	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 B (年 月期)
営業利益 (=⑨)				
人件費 (=③+⑥)				
減価償却費 (=④+⑦)				
計 (付加価値額)				

付加価値額の伸び率の計算

付加価値額の伸び率 = $(B-A) / A \times 100$

%

新事業開拓計画書

(要綱第15条第2項第1号イ対象者申請用)

令和 年 月 日

所在地

企業名

代表者名

Ⓜ

TEL

()

建設業を営む 会社の概要	企業名				
	代表者名				
	業種	業			
	事業歴	年	か月		
新たな会社 の設立 による 新分野 進出 の概要	事業名				
	新分野の業種				
	事業目的				
	事業内容				
	事業の効果 (収支計画書を添付し てください。)				
	事業 の 予算	必要資金		調達	
		内容	金額(円)	内容	金額(円)
				自己資金 本制度借入金 その他	
		合計		合計	

*設備投資については見積書(建物等は図面を含む)等を添付してください。

収支計画書

(要綱第15条第2項第1号イ対象者申請用)

<新分野進出事業(新会社の収支計画)>

(単位:千円)

科目	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高①			
売上原価②			
売上総利益③ (=①-②)			
人件費			
減価償却費			
水道光熱費			
広告宣伝費			
その他			
販売費・一般管理費計④			
営業利益⑤ (=③-④)			
従業者数(人)			
うち新規雇用			

※ 売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。

<既存事業(建設業を営む会社の収支計画)>

(単位:千円)

科目	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高①				
売上原価②				
売上総利益③ (=①-②)				
人件費				
減価償却費				
水道光熱費				
広告宣伝費				
その他				
販売費・ 一般管理費計④				
営業利益⑤ (=③-④)				
従業者数(人)				
うち新規雇用	—			

※ 売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。